



経済協力開発機構(OECD)事務局

西潟 暢央 NISHIGATA Nobuhisa

- 平成 11年 4月 郵政省採用
- 同 放送行政局有線放送課
- 平成 13年 1月 総務省情報通信政策局地域放送課
- 平成 13年 7月 米国留学(クレアモント大学院・ドラッカースクール)
- 平成 15年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課専門職
- 平成 17年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
- 平成 18年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 20年 7月 同 情報流通行政局地上放送課課長補佐
- 平成 20年 8月 総務大臣政務官秘書官
- 平成 21年 9月 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐
- 平成 23年 7月 同 情報流通行政局放送政策課課長補佐
- 平成 25年 6月 同 情報流通行政局地上放送課課長補佐
- 平成 26年 7月 同 情報流通行政局放送政策課統括補佐
- 平成 27年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課統括補佐
- 平成 29年 7月 現職

国際機関の最前線から

2017年7月からパリにある経済協力開発機構(OECD)に勤務し、デジタル経済政策の部局で主に人工知能(AI)が社会や経済に与える影響や各国の政策動向の分析等の業務を担当しています。

きっかけは総務省

OECDは2016年からAIに関する取組を進めてきましたが、そのきっかけは同年4月の「G7香川・高松情報通信大臣会合」です。この会合で議長を務めた高市総務大臣がAIに関する国際的なガイドラインの必要性を提唱しました。これを受け、OECDは国際カンファレンスの開催や分析レポートの作成等を通じてAIに関する国際的な議論を進め、2019年5月の閣僚理事会で「AIに関する理事会勧告」が採択されました。これはAIに関する世界初の国際的な合意文書であり、AIの関係者が共有すべき5つの価値に関する原則と政府等が取り組むべき5つの政策がまとめられています。

G20の議論に貢献

OECDの理事会勧告は、条約のような拘束力はありませんが、その内容は産学民官で広く参照

される政策的なスタンダードとなります。例えば、2019年6月に開催された「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」では「G20 AI原則」が採択されましたが、その文言にはOECDの理事会勧告の本文が引用されています。こうして我が国が主導する形でG20とOECDを合わせた世界の多くの国々がAIに対する政策的な考え方を共有する環境ができました。私個人としても、この一連のプロジェクトを通じて国際的な政策議論の最前線に参加できたことは学ぶことも多く貴重な経験となりました。

AIとどう向き合うか

AIは、私たちの生活や経済を一層便利で豊かにすると期待されていますが、技術の急速な進展に対する不安の声があることも事実です。悪用や濫用を防ぐことはもちろん、私達は今後どのようにAIを使いこなしていくべきなのか。政府や政策が果たすべき役割は何なのか。OECDでは、こうした課題に対し、関連するデータの分析を進め、その結果を発信するとともに、産学民官すべての関係者(ステークホルダー)を交え、さらに議論を深めていくこととしています。

国際機関で働くということ

私が所属するOECDのような国際機関は、AIのみならず各国共通のさまざまな課題に対して政策の方向性を議論し、共有する場でもあります。特に日本は世界の主要国としてこうした議論にもっと主体的に参画し、役割を果たすことが求められており、現に日本に対する各国からの期待を実感しているところです。このような刺激的な環境の中で、総務省で培ったものを土台にしつつ、世界中から来ている仲間達と日々切磋琢磨し、明日の国際社会を築いていきたいと考えています。益々グローバル化が進むデジタルの分野では、これを読んでいる皆さんも、国際社会で活躍する場が今後たくさん出てくるはずですよ。



ベルリンの国際会議に参加

内閣人事局の仕事

いま私は内閣人事局で、国家公務員の定年の引上げを担当しています。定年制度は、採用から退職までの人事管理、中長期的な組織の在り方などにつながるテーマであり、国家公務員全体の働き方に大きく影響します。内閣人事局は、国家公務員の人事制度に関する企画・立案・運用を通じて、職員的能力を発揮させること、それを行政全体のパフォーマンス向上につなげていくことをその使命としています。国家公務員の仕事は多種多様。また、職員一人一人の働き方・キャリアも様々であり、希望通りのキャリアを積んでいくこともあれば、思いもよらないチャンスで想定外の道に進んでいくこともあるでしょう。あるいは、キャリアを重ねる途中で自分自身や家族の事情などが働き方に影響する時期もあるかもしれません。国家公務員の人事制度という全体を俯瞰した視点を持ちながら、職員一人一人の仕事や働き方に思いを寄せながら仕事をしていきたいと思っています。

私自身のこれまでとこれから

総務省では、行政のマネジメント、デジタルコンテンツの普及促進、消防など様々な分野・業務に携わってきました。振り返ると、どの仕事も印象深いものであると同時に、一緒に働いた人たちと過ごした日々も、かけがえのないものであり、自身の糧になっていると感じます。また、現在は仕事と育児の両立という新たな環境のもと、職場では上司・同僚・部下、家庭では家族やご近所の子育て仲間などたくさんの人に助けられながら日々奮闘していますが、忙しいときほど、国家公務員になったばかりの自分を思い出し、そして少し先の未来の自分を思い描き、今の自分の仕事や立ち位置を再確認するようにしています。

このパンフレットを読んでいる皆さんが、将来自分がどんな仕事をしているか想像したときに、総務省で働くことをイメージしてもらえると嬉しいです。一緒に働けることを楽しみにしています。



息子の誕生日に記念撮影



国家公務員一人一人の仕事・働き方に思いを寄せて

内閣官房内閣人事局
参事官補佐(高齢対策担当)

白石 牧子 SHIRAIISHI Makiko

- 平成 18年 4月 総務省採用
- 同 行政評価局総務課政策評価審議室
- 平成 18年12月 内閣官房行政改革推進本部事務局(公務員制度改革等担当)
- 平成 19年 7月 総務省大臣官房総務課
- 平成 20年 7月 内閣府規制改革推進室主査
- 平成 22年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課制度係長
- 平成 24年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
- 平成 25年 7月 同 人事・恩給局参事官補佐(人事評価、任用担当)
- 平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
- 平成 27年 8月 総務省消防庁予防課危険物保安室課長補佐
- 平成 29年 4月 同 行政管理局企画調整課課長補佐
- 平成 29年11月 育児休業
- 平成 31年 4月 現職